

2022 各種商品小売業特定最低賃金改定に関する資料

2022年8月10日

労働者代表委員

1. 特定（産業別）最低賃金の意義と役割

- ① 特定（産業別）最低賃金は、わが国唯一の法に基づく企業の枠を超えた労働条件決定システムであり、「労使交渉の補完・代替機能」を担っている。
- ② 企業の枠を超えて、同じ産業で働く基幹的労働者の入口賃金としての機能を持つ特定最低賃金を決めることで、労使対等の下で行われた交渉を通じて組織労働者が労使交渉を通じて締結した企業内最低賃金協定を、労使交渉の手段を持たない未組織労働者に波及させることで、組織労働者と未組織労働者、正社員と非正規労働者の賃金格差の是正を図ることをめざしている。
- ③ 2021年4月1日から中小企業にも「同一労働同一賃金」が適用されたことをふまえ、均等・均衡処遇の早期実現が求められている。特定（産業別）最低賃金は、同じ産業・業種であっても賃金格差が大きい実態を是正し、労使が企業の枠を超えて「同一労働同一賃金」の基盤を形成することに資する制度として有効である。
- ④ 産業の公正競争をより高いレベルで確保し底上げを図って行くことは、当該産業の魅力やそこで働く労働者の働きがいや誇りを高め、産業と企業の健全な発展へとつながる。特に、近年のような労働者不足の中においては、経営資源の一つである人材を確保する有効な手段ともなり得る。
- ⑤ 地域別最低賃金については、対象者、役割・機能とのに異なる制度であり、地域別最低賃金が大幅に引き上げられても、特定最低賃金の代わりを果たすことはできない。

2. 新潟県の経済動向について

(資料出所：新潟県HP 令和4年7月8日発表「新潟県経済動向」より抜粋)

(1) 県内の経済状況について

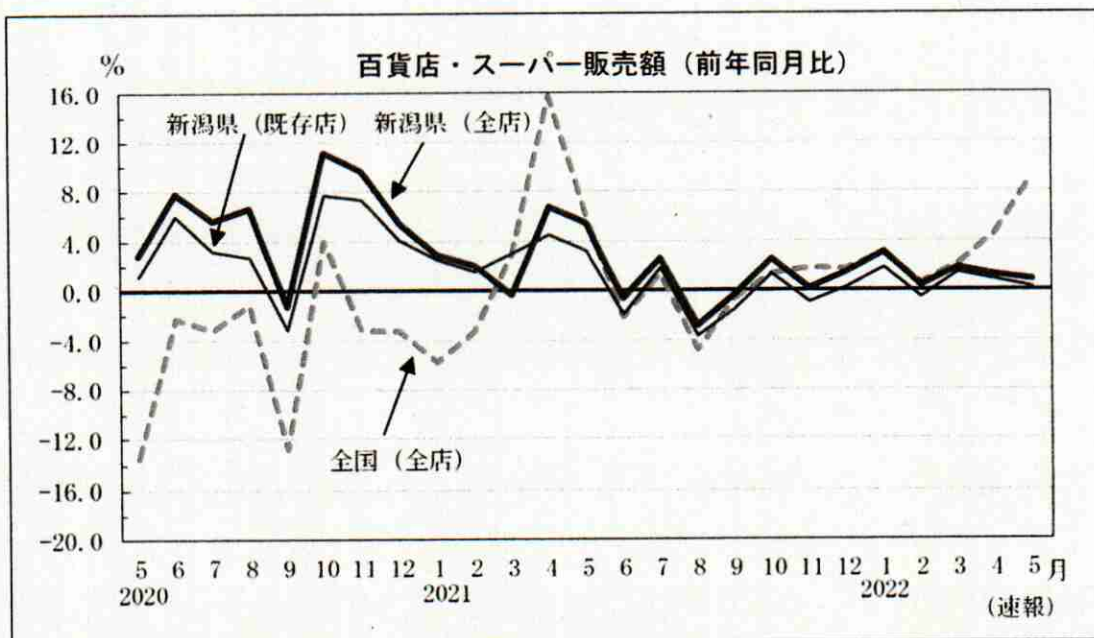
【県内経済の概況 (2022年4月～6月)】

県内経済は、緩やかに持ち直しているものの、一部で厳しい状況にある。なお、新型コロナウイルス感染症や海外情勢の動向が、県内経済へ及ぼす影響に留意する必要がある。

1) 個人消費・物価 ～持ち直しているものの、弱い動きもみられる～

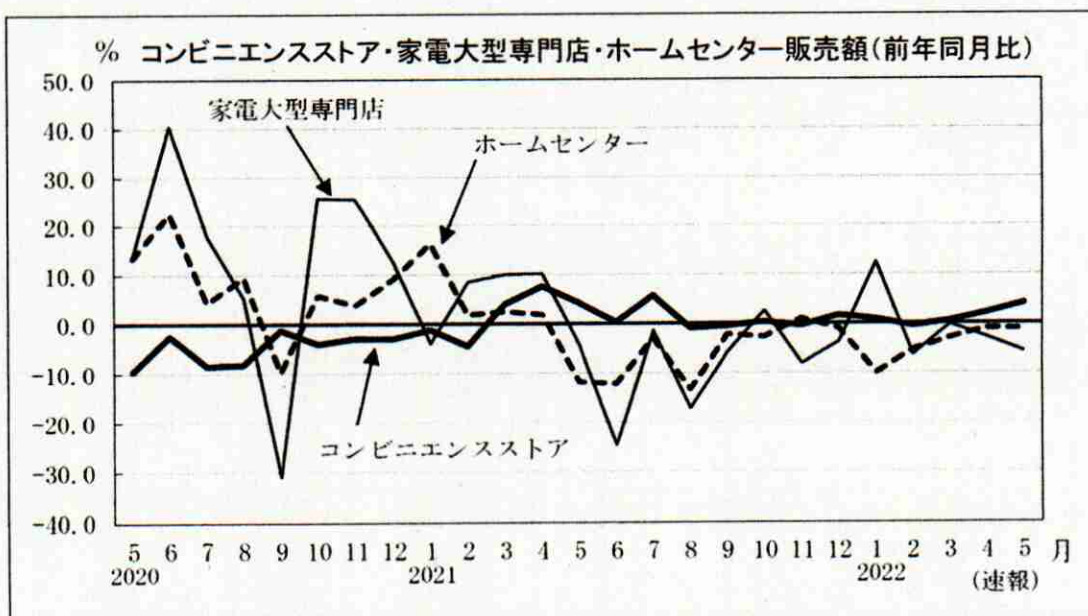
○百貨店・スーパー販売額

5月の百貨店・スーパー販売額の速報値は、全店では335億円となり、前年同月比0.8%増加し、8ヵ月連続で上回った。既存店では同0.2%増加し、3ヵ月連続で上回った。なお、4月の確報値は、全店で316億円となり、前年同月比1.2%増加し、既存店では同0.8%増加と、いずれも前年を上回った。



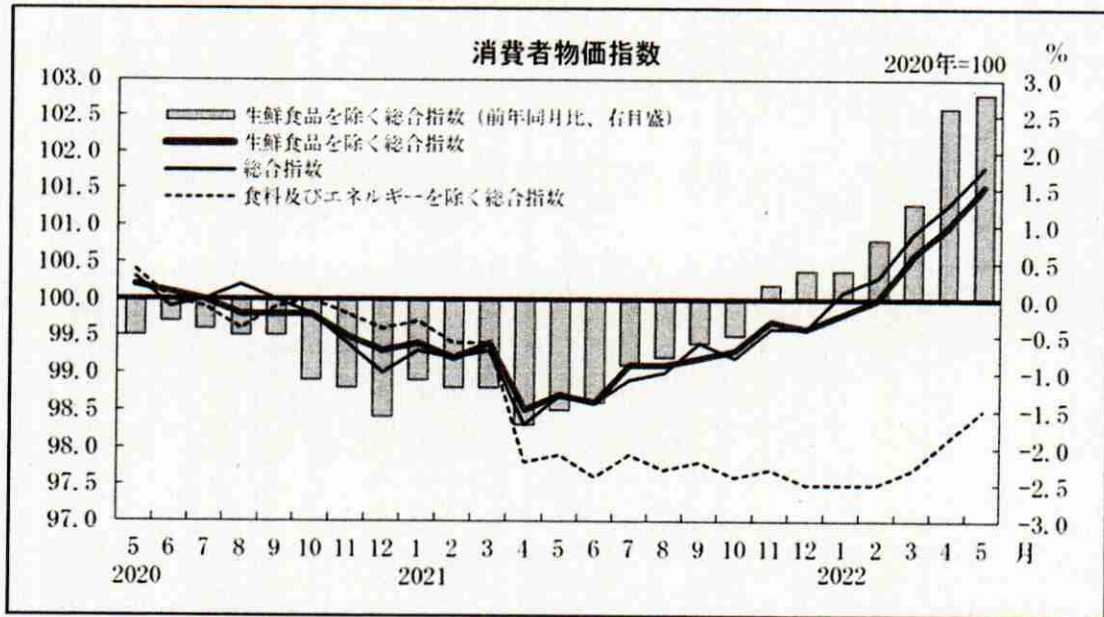
○コンビニエンスストア・家電大型専門店・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額の5月速報値は151億円となり、前年同月比4.1%増加し、3ヵ月連続で上回った。また、家電大型専門店販売額の5月速報値は51億円となり、同5.7%減少し、4ヵ月連続で下回った。ホームセンター販売額の5月速報値は89億円となり、同1.2%減少し、6ヵ月連続で下回った。



○消費者物価指数

5月の新潟市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は101.5となり、前年同月比2.8%上昇し、7ヵ月連続で上回った。費目別では、電気代、自動車等関係費などが前年同月比で上昇し、通信、履物類などが下落した。なお、総合指数は101.8で前年同月比3.2%上昇し、7ヵ月連続で上回った。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は98.5で、同0.6%上昇し、2ヵ月連続で上回った。



※ 注：折れ線グラフは指数で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

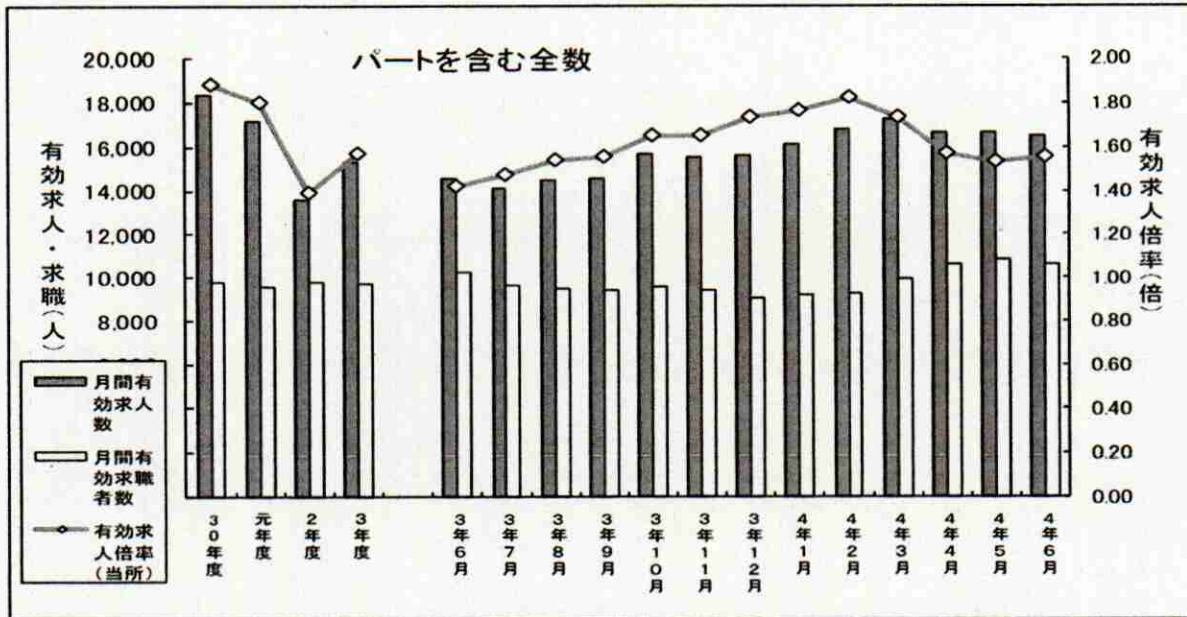
【参考】 個人消費・物価

新潟県の主要経済指標																					
		個人消費・物価												個人消費・物価							
		百貨店・スーパー販売額				コンビニエンスストア販売額				家電大型専門店販売額				ホームセンター販売額				消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)			
年	月	新潟県		全国		新潟県		全国		新潟県		全国		新潟県		全国		新潟市		全国	
		前月比	年比	前月比	年比	前月比	年比	前月比	年比	前月比	年比	前月比	年比	前月比	年比	前月比	年比	前月比	年比	前月比	年比
		百万円		%		百万円		%		百万円		%		百万円		%		百万円		%	
2017年		347,343	0.3	19,602,508	0.0	176,588	1.3	11,745,125	2.4	63,466	2.7	4,311,504	3.1	93,784	-0.4	3,294,173	-0.4	99.2	0.6	98.7	0.5
2018年		356,008	2.5	19,604,355	0.0	179,127	1.4	11,978,029	2.0	63,267	0.2	4,391,151	2.1	94,546	0.8	3,285,308	-0.3	100.0	0.8	99.5	0.9
2019年		353,621	-0.7	19,306,177	-1.1	179,695	0.3	12,184,143	1.7	65,312	4.8	4,545,374	3.5	91,614	-3.1	3,274,756	-0.3	100.4	0.5	100.2	0.6
2020年		388,376	4.7	19,504,951	-5.4	171,162	-4.7	11,642,288	-4.4	71,327	7.5	4,792,759	5.1	96,714	5.6	3,456,352	6.8	100.0	-0.4	100.0	-0.2
2021年		397,614	1.5	19,907,136	0.5	173,338	1.3	11,760,089	1.3	68,331	-4.2	4,686,672	-2.3	94,030	-2.8	3,390,495	-3.0	99.1	-0.9	99.8	-0.2
2018年	4-6	86,069	3.3	4,725,954	0.2	44,437	1.2	2,967,809	1.6	13,610	3.2	1,007,004	2.9	25,395	0.2	850,941	-2.0	100.0	0.7	99.4	0.8
	7-9	91,092	4.1	4,788,796	0.2	46,643	2.7	3,186,662	2.6	17,109	1.1	1,139,659	0.9	23,505	0.4	825,885	0.8	100.1	0.8	99.6	0.9
	10-12	94,132	1.3	5,312,376	-0.7	44,944	0.9	3,026,755	1.6	16,936	-0.5	1,151,381	2.2	25,097	-0.3	877,329	0.6	100.3	0.8	100.0	0.8
2019年	1-3	86,149	1.7	4,720,608	-1.2	41,898	1.3	2,869,225	2.6	16,239	5.4	1,122,282	2.7	19,644	-4.4	710,380	-1.1	100.1	0.7	99.8	0.8
	4-6	85,147	-1.1	4,697,602	-0.6	44,669	0.5	3,035,151	2.3	14,806	8.0	1,059,279	5.2	24,588	-3.2	859,400	-0.2	100.5	0.6	100.2	0.7
	7-9	90,955	-0.2	4,885,012	2.0	46,129	-1.1	3,161,231	0.1	19,940	16.5	1,331,695	16.8	23,943	1.9	863,551	4.6	100.4	0.3	100.1	0.5
	10-12	91,370	-2.9	5,091,556	-4.1	44,999	0.1	3,088,536	2.0	15,225	-10.1	1,032,218	-10.3	23,639	-6.6	836,425	-4.4	100.8	0.5	100.6	0.6
2020年	1-3	90,866	3.0	4,670,144	-3.5	41,148	-1.8	2,859,866	-0.3	16,597	2.0	1,096,038	-2.3	19,584	-0.3	739,666	3.7	100.5	0.4	100.5	0.6
	4-6	93,243	3.5	4,474,697	-11.4	41,341	-7.5	2,778,109	-6.5	17,493	17.3	1,159,713	9.1	27,958	13.7	952,203	10.8	100.2	-0.5	100.1	-0.1
	7-9	99,807	3.7	4,946,083	-5.8	45,195	-6.1	3,013,633	-5.6	19,015	-4.6	1,274,771	-4.6	24,248	1.3	897,833	4.0	99.9	-0.5	99.6	-0.2
	10-12	104,759	8.3	5,412,027	-1.2	45,478	-3.4	2,990,680	-3.2	18,264	20.0	1,280,237	21.6	24,924	6.3	906,650	8.1	99.5	-1.3	99.6	-0.9
2021年	1-3	95,291	1.5	4,794,871	-2.1	40,909	-0.6	2,777,566	-2.8	17,321	4.6	1,222,490	11.1	20,927	6.9	764,431	3.3	99.3	-1.2	99.9	-0.6
	4-6	96,682	3.7	4,735,572	5.8	42,554	3.9	2,908,256	5.0	15,909	-9.1	1,115,329	-3.8	25,778	-7.8	908,890	-4.5	98.6	-1.6	99.4	-0.7
	7-9	99,525	-0.3	4,877,874	-1.4	45,785	1.3	3,064,753	2.0	17,446	-8.2	1,167,032	-6.5	22,646	-6.6	836,487	-6.8	99.1	-0.8	99.8	0.0
	10-12	106,135	1.3	5,498,819	1.6	43,690	0.5	3,009,514	0.9	17,653	-3.3	1,181,821	-6.2	24,679	-1.0	880,687	-2.9	99.5	0.0	100.0	0.4
2022年	1-3	96,984	1.8	4,885,580	1.9	41,001	0.2	2,821,770	1.8	17,666	2.0	1,223,765	0.1	19,620	-6.2	742,242	-2.9	100.1	0.8	100.5	0.6

2) 求人・求職の主な動き (パートタイムを含む全数) 令和4年6月

(資料出所:新潟県ハローワーク統計(令和4年7月分)より抜粋)

- ・新規求人は6,014人で、前年同月比2.1%の増加。11ヵ月連続して、前年同月比で増加した。
- ・有効求人は16,480人で、前年同月比13.3%の増加。14ヵ月連続して、前年同月比で増加した。
- ・新規求職は2,107人で、前年同月比1.2%の増加。2ヵ月連続して、前年同月比で増加した。
- ・有効求職は10,609人で、前年同月比3.6%の増加。2ヵ月連続して、前年同月比で増加した。
- ・有効求人倍率は1.55倍で、前年同月1.42倍より0.13ポイント上昇した。



■販売の職業

	有効求人	有効求職			有効求人倍率
		性計	男	女	
D販売の職業	1,158	491	331	159	2.36
商品販売の職業	424	233	104	129	1.82
販売類似の職業	18	4	2	2	4.50
営業の職業	716	254	225	28	2.82

3. 小売業の販売概況（全体）

（1）百貨店の動向

- ・4月の売上高は19.0%増、入店客数は18.7%増と、共に二桁の伸びとなった。前年の緊急事態宣言等による営業制限の反動に加え、先月下旬のまん延防止等重点措置解除に伴う外出機会の増加や、高伸が続く高額品、天候与件から活発に動いた春夏物商材などが寄与した。3年ぶりに行動制限のないGW前半戦は多くの店舗で賑わいを見せ、各社が展開した会員向け企画や物産展など食品催事、外国展などの各種イベントも好評だった。2019年比では売上高13.8%減、入店客数25.2%減となった。
- ・衣料品では、気温上昇などから季節アイテムが好調だった他、オケーションニーズでフォーマルウェアも動いた。食料品は、食品催事や、手土産などギフト需要の増加から、和洋菓子・惣菜を中心に好調で、一部店舗においてはリニューアルによる改装効果も見受けられた。生鮮食品は野菜の価格高騰などもあり苦戦が続く。母の日ギフトやランドセル商戦は、店舗とECとの連動施策も奏功し、好調な滑り出しを見せた。加盟各店では、感染防止対策に引き続き注力しつつ、消費者ニーズに即した営業施策を積極展開することで、業績回復に向けた取り組みを進めている。（※日本百貨店協会「2022年4月全国百貨店売上高」一部抜粋）

（2）GMSの動向

- ・2021年4月から2022年3月までの売上は、4月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言による外出自粛などにより内食化需要が続き、食品は堅調に推移した。衣料品はテレワークなどの影響もありビジネス関連の動きが特に鈍く厳しい状況が続いたが、住関連はまずまずの動きだった。10月以降は、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が解除され行動自粛などが緩和されたこともあり内食化需要は減少傾向となったものの引き続き強く、食料品は堅調に推移した。衣料品は天候不順の影響もあり動きが鈍く、住関連の動きも鈍かった。2月以降は、まん延防止等重点措置が適用されたことから内食化需要を背景として食料品の動きは良く、衣料品は苦戦したが、住関連はまずまずの動きだったことから総販売額の前年同期比（店舗調整後）は、プラスとなった。（※日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」一部抜粋）。

4. 小売業の取巻く環境（※流通部門闘争方針より一部抜粋）

- ・流通産業においては、食品や日用品など生活必需品を扱う社会インフラとして、緊急事態宣言下でも営業を継続した企業を中心にプラスの影響があったが、依然として回復の緒につかない業種もあり、回復度合いには違いがある。
- ・このような環境認識のもと、「ウィズコロナ」「ポストコロナ」時代の社会・経済構造の変化に対応し、雇用の維持を前提としつつ労働条件の維持向上に着実に取り組んでいく必要がある。リクルートワークス研究所によると、2022年新卒の流通産業の求人倍率は0.84ポイント上昇し、8.12倍となっており（建設業6.40倍、製造業1.71倍、金融業0.21倍、サービス・情報業0.31倍）、流通部門に所属する組合にとって、人手不足は深刻化している。「ポストコロナ」のニューノーマルのライフスタイルに対応して事業を継続していくためにも、採用競争力を高め、魅力的な賃金水準と、新しい働き方の実現に向けて取り組みを進める必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染により社会全体が閉塞感に覆われ、私達の働き方・暮らし方にも大きな変容が求められおり、エッセンシャルワーカーでの小売業で働く方々は県民生活を支えるべく感染リスクと向き合いながら業務を遂行している。

- ・日本社会において労働人口力が減少していくことは間違えなく、貴重な労働力、優秀な人材に小売業で働いてもらうには魅力ある賃金制度を整えることは必須である。

5. 小売業に関わる労働者への精神的ストレスの対処法は大きな課題

(※流通部門 悪質クレーム対策(迷惑行為) アンケート調査結果より抜粋)

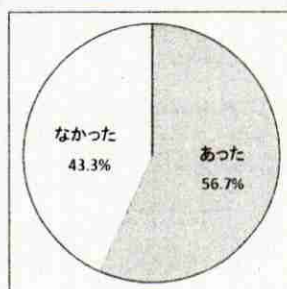
- ・UAゼンセンでは、2017年に悪質クレームに関する調査を実施し、労働組合として初めて「悪質クレーム対策(迷惑行為) アンケート調査結果」を社会へ公表した。調査結果は、多くのメディアに取り上げられ、大きな反響を呼び社会から注目を集める結果となった。本年5月に実施した一般消費者を対象に実施した調査アンケートにおいても、調査対象者の7割以上が「悪質クレーム対策の必要性が報道された内容を認知している」と回答した。
- ・2019年6月21日には、国際労働機関(ILO)第108回総会(スイス・ジュネーブ)において、ハラスメントに特化した初の国際労働基準となる「仕事の世界における暴力とハラスメントの根絶」に関する条約と勧告が採択され、日本においても2020年6月施行の改正労働施策総合推進法の指針の中で「顧客からの著しい迷惑行為に関して行うことが望ましい取組」が国として初めて明示されるなど、悪質クレーム対策を取り巻く状況は変化している。
- ・UAゼンセンが行った悪質クレーム対策アンケート調査(2020年10月発行:233組合、26,927人が回答)では、直近2年以内で迷惑行為の被害にあったと答えた方が56.7%であり、その中で新型コロナウイルス感染症禍の影響と考えられる回答が35.9%あった。長引くコロナ禍の中で、社会生活の維持のために懸命に働く労働者が被害にあっており、現場の労働者が困難な対応を強いられている。設問の中で、最も印象に残っている顧客からの迷惑行為の問いには「暴言」が39.3%ともっとも多く、次に「同じ内容を繰り返すクレーム」が17.1%となっている。また、迷惑行為のきっかけとなった理由には「顧客の不満のはけ口・嫌がらせ」「消費者の勘違い」との答えも多くあがっており、小売業で働く労働者は精神的苦痛を抱えながら日々働いている。

図表：直近2年以内で迷惑行為の被害について

※UAゼンセン悪質クレーム対策(迷惑行為) 調査結果抜粋

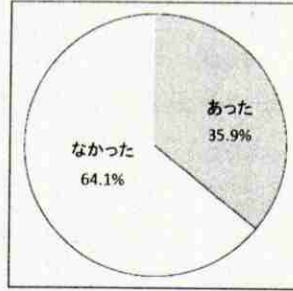
Q2. あなたは、直近2年以内で迷惑行為の被害にあったことがありますか。

	あった	なかった
割合	56.7%	43.3%
件数	15,256	11,648

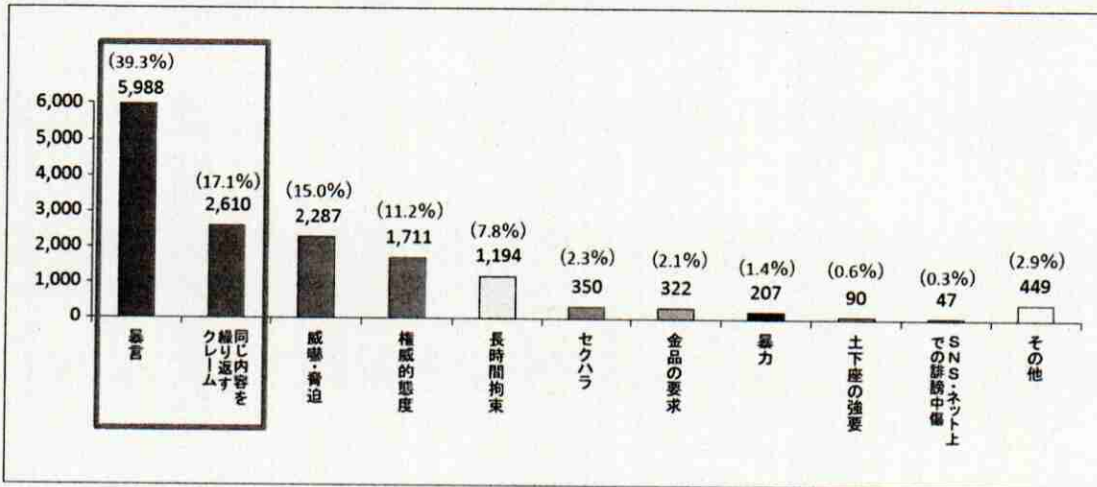


図表：迷惑行為被害の中での新型コロナウイルス感染症の影響による迷惑行為について

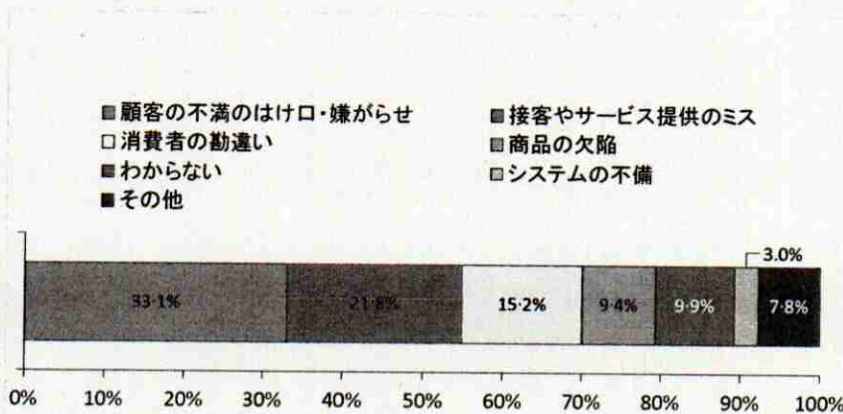
	あった	なかった
割合	35.9%	64.1%
件数	5,477	9,779



図表：最も印象に残っている顧客からの迷惑行為



図表：迷惑行為のきっかけとなった具体的な理由



6. 新潟県小売業の賃金実態について（疎明資料より抜粋）

【疎明資料1】

令和3年度「賃金構造基本統計調査」による新潟県の一般労働者の産業、規模間賃金格差
令和3年賃金構造基本統計調査（新潟県・正社員）

【卸売業・小売業】新潟県・正社員

	規模計（10名以上）		1,000人以上		100～999人		10～99人	
	所定内給与	指数	所定内給与	指数	所定内給与	指数	所定内給与	指数
合計	263,300	96.8	263,500	89.2	276,600	103.1	250,900	96.6
男	296,700	100.0	306,000	91.2	306,700	106.4	280,600	99.6
女	204,200	88.1	203,300	84.5	216,900	92.1	193,700	88.4

【産業計・全体】新潟県・正社員

	規模計（10名以上）		1,000人以上		100～999人		10～99人	
	所定内給与	指数	所定内給与	指数	所定内給与	指数	所定内給与	指数
合計	272,100	100	295,500	100	268,200	100	259,700	100
男	296,800	100	335,400	100	288,200	100	281,700	100
女	231,800	100	240,500	100	235,400	100	219,100	100

資料出所：令和3年年賃金構造基本統計調査 都道府県別 第1表『年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与（新潟）』および都道府県別 より

※注意1：指数は全産業の規模別賃金水準を100として対比したもの

【疎明資料2】

令和3年度「賃金構造基本統計調査」による新潟県の一般労働者の産業、規模間賃金格差
令和3年賃金構造基本統計調査（新潟県・正社員・時間賃金で算出した賃金）

【卸売業・小売業】新潟県・正社員

	規模計（10名以上）		1,000人以上		100～999人		10～99人	
	1H所定内	指数	1H所定内	指数	1H所定内	指数	1H所定内	指数
合計	1,586	96.2	1,647	88.6	1,656	101.9	1,485	97.2
男	1,766	99.4	1,889	90.7	1,837	105.8	1,631	99.6
女	1,253	87.6	1,287	83.5	1,299	89.9	1,181	89.5

【産業計・全体】新潟県・正社員

	規模計（10名以上）		1,000人以上		100～999人		10～99人	
	1H所定内	指数	1H所定内	指数	1H所定内	指数	1H所定内	指数
合計	1,649	100	1,858	100	1,625	100	1,528	100
男	1,777	100	2,083	100	1,736	100	1,638	100
女	1,431	100	1,542	100	1,444	100	1,320	100

資料出所：令和3年年賃金構造基本統計調査 都道府県別 第1表『年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与（新潟）』および都道府県別 より

※注意1：指数は全産業の規模別賃金水準を100として対比したもの

※注意2：1H所定内時間賃金は所定内給与額を所定内実労働時間で換算したもの

【疎明資料3】

令和3年度「賃金構造基本統計調査」による新潟県短時間労働者の産業、規模間賃金格差
令和3年賃金構造基本統計調査（新潟県・短時間）

【卸売業・小売業】新潟県・短時間

	規模計（10名以上）		1,000人以上		100～999人		10～99人	
	1H所定内	指数	1H所定内	指数	1H所定内	指数	1H所定内	指数
合計	1,022	90.7	1,011	85.5	941	84.4	1,062	97.3
男	960	75.1	964	71.7	997	74.5	949	82.1
女	1,042	97.2	1,022	92.1	927	89.4	1,109	103.5

【産業計・全体】新潟県・短時間

	規模計（10名以上）		1,000人以上		100～999人		10～99人	
	1H所定内	指数	1H所定内	指数	1H所定内	指数	1H所定内	指数
合計	1,127	100	1,182	100	1,115	100	1,092	100
男	1,278	100	1,345	100	1,338	100	1,156	100
女	1,072	100	1,110	100	1,037	100	1,071	100

資料出所：令和3年年賃金構造基本統計調査（短時間労働者）『短時間労働者の1時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（新潟）』より

※注意1：指数は全産業の規模別賃金水準を100として対比したもの

【疎明資料4】

1. UAゼンセン新潟県支部2022年度賃上げ闘争参加組合における賃上げ実績は以下の通りとなる。

【正社員】

組合名	賃金引上げ		基本賃金	1H所定
	金額	率		
イオンリテールWU	5,209	1.74%	298,148	1,863
全ユニー労組	5,790	1.74%	332,448	1,995
PLANT労組	3,598	1.34%	269,458	1,579
全丸大労組	4,800	1.31%	366,999	2,252
三越伊勢丹労組	3,305	1.13%	292,030	1,920
長崎屋労組	8,706	2.63%	330,666	1,930
平均	5,235	1.65%	314,958	1,923

【短時間】

組合名	賃金引上げ		基本賃金	正社員との比較
	金額	率		
イオンリテールWU	25.7	2.56%	1,002.5	53.8%
全ユニー労組	52.3	5.48%	955.0	47.9%
PLANT労組	35.0	3.31%	1,058.0	67.0%
全丸大労組	21.5	2.27%	948.0	42.1%
三越伊勢丹労組	43.4	4.31%	1,006.0	52.4%
長崎屋労組	29.1	2.98%	978.0	50.7%
平均	34.5	3.49%	991.3	51.5%

※正社員比較・・・1時間当たり所定時間給を100として対比したもの

2. 新潟県卸売業・小売業 正社員と短時間比較

【卸売業・小売業】新潟県・短時間

	規模計 (10名以上)		1,000人以上		100~999人		10~99人	
	1H所定内	指数	1H所定内	指数	1H所定内	指数	1H所定内	指数
合計	1,022	64.4	1,011	61.4	941	56.8	1,062	71.5
男	960	54.4	964	51.0	997	54.3	949	58.2
女	1,042	83.2	1,022	79.4	927	71.4	1,109	93.9

【卸売業・小売業】新潟県・正社員

	規模計 (10名以上)		1,000人以上		100~999人		10~99人	
	1H所定内	指数	1H所定内	指数	1H所定内	指数	1H所定内	指数
合計	1,586	100	1,647	100	1,656	100	1,485	100
男	1,766	100	1,889	100	1,837	100	1,631	100
女	1,253	100	1,287	100	1,299	100	1,181	100

資料出所：令和3年年賃金構造基本統計調査 都道府県別 第1表『年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与（新潟）』より

※注意1：指数は正社員の規模別賃金水準を100として対比したもの

【疎明資料5】

1. 賃金構造基本統計調査による全産業とUAゼンセン新潟県支部加盟組合短時間との賃金格差

【UAゼンセン加盟組合】

組合名	平均時給	指数
イオンリテールWU	1,002.5	89.0
全ユニ-労組	955.0	84.7
PLANT労組	1,058.0	93.9
全丸大労組	948.0	84.1
三越伊勢丹労組	1,006.0	89.3
長崎屋労組	978.0	86.8

【全産業】

	規模計 (10人以上)	
	所定時給	指数
合計	1,127	100

資料出所：令和3年年賃金構造基本統計調査（短時間労働者）『短時間労働者の1時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（新潟）』より

※注意1：指数は全産業の規模別賃金水準を100として対比したもの

2. 求人募集賃金

1) 職業計と販売職の募集賃金の比較

【新潟県：正社員】

	職業計			販売職		
	上限	下限	求職者希望賃金	上限	下限	求職者希望賃金
2022募集賃金 (円)	268,235	196,815	199,486	265,210	194,618	205,370
募集賃金の差異 (円)	-	-	-	-3,025	-2,197	5,884
募集賃金比率	-	-	-	98.9%	98.9%	102.9%
2021募集賃金 (円)	252,967	187,486	198,203	243,240	190,080	244,766

【新潟県：短時間】

現在の地賃 (円)	859					
2022募集賃金 (円)	職業計			販売職		
	上限	下限	求職者希望賃金	上限	下限	求職者希望賃金
	1,079	987	938	959	904	886
地賃との差異 (円)	220	128	79	100	45	27
地賃と募集賃金比率	125.6%	114.9%	109.2%	111.6%	105.2%	103.1%
募集賃金の差異 (円)	-	-	-	-120	-83	-52
募集賃金比率	-	-	-	88.9%	91.6%	94.5%
2021募集賃金 (円)	1,051	953	916	954	890	873

資料出所：ハローワーク新潟「ハローワーク統計」 求人募集賃金・求職者希望賃金情報（令和4年4月）

2) 他県との格差について

【販売職：短時間】

	新潟県		石川県		富山県		福井県	
現在の地賃 (円)	859		861		877		858	
地賃：他県との格差比率	-		100.2%		102.1%		99.9%	
2022募集賃金 (円)	上限	下限	上限	下限	上限	下限	上限	下限
	959	904	1,049	949	1,000	950	994	918
各県地賃との差異 (円)	100	45	188	88	123	73	136	60
各県地賃と募集賃金比率	111.6%	105.2%	121.8%	110.2%	114.0%	108.3%	115.9%	107.0%
募集賃金：他県との格差 (円)	-	-	90	45	41	46	35	14
募集賃金：他県との格差比率	-	-	109.4%	105.0%	104.3%	105.1%	103.6%	101.5%

注1) 募集賃金は各県ハローワークの常用的パート基本時間賃金（令和4年4月）

3) 新潟県内の地域格差について

【新潟県：正社員 中途採用時賃金】

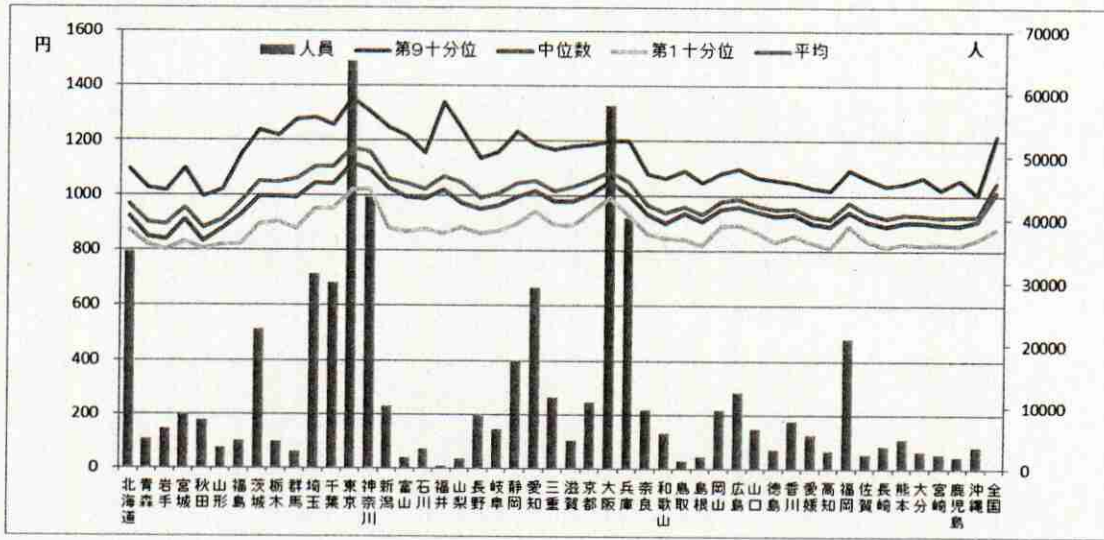
安定所	産業計 (千円)	卸売・小売業 (千円)	指数
新潟	221	211	95.5
長岡	212	195	92.0
小千谷	203	171	84.2
上越	221	217	98.2
妙高	225	168	74.7
三条	217	222	102.3
柏崎	212	208	98.1
新発田	215	197	91.6
新津	207	209	101.0
十日町	202	178	88.1
糸魚川	201	199	99.0
巻	213	196	92.0
南魚沼	212	185	87.3
小出	189	198	104.8
佐渡	205	184	89.8
村上	196	182	92.9
労働局計	215	205	95.3

資料出所：新潟労働職業安定課 中途採用時賃金情報（令和4年1月～3月期）

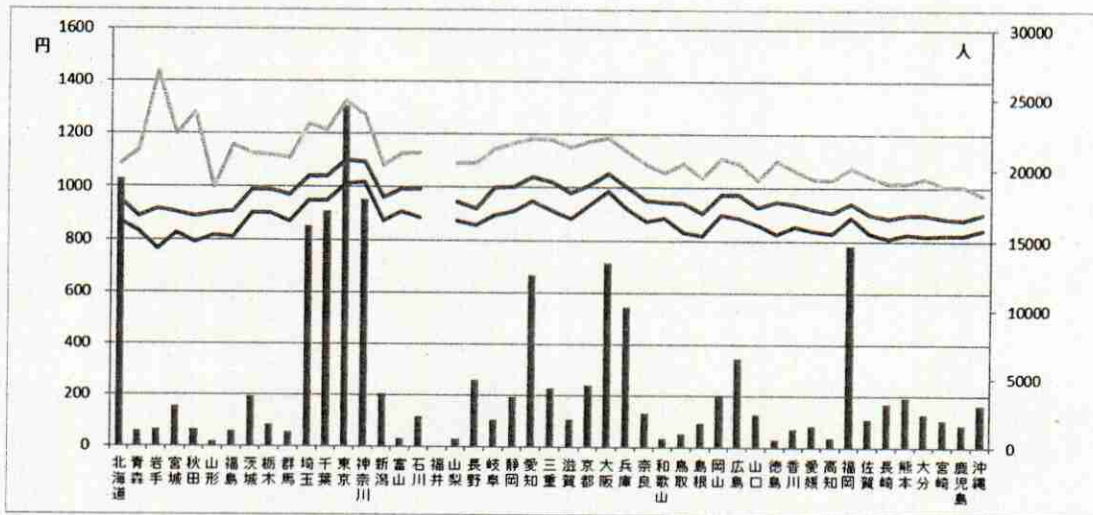
※注意1：指数は全産業の賃金を100として対比したもの

【参考】都道府県別の人員と時間給分布（流通部門）

※出所：UAゼンセン 2021年賃金実態調査



都道府県別の人員と時間給分布（GMS）



7. 最後に

- ・最低賃金の引き上げに向けては中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備が必要である。サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配に資する公正な取引の実現することは、産業内の公正競争と公正労働基準の確保につながる。
- ・特定（産業別）最低賃金は、当該産業に働く労働者が責任と誇りをもって仕事に励み、企業及び産業の公正で健全な発展を促すという労使共通認識のもとに、これまで議論を重ねてきているが、これからの特定（産業別）最低賃金については、産業としてあるべき賃金“水準”について議論する必要があると考える。

以上

【2021年特定最低賃金：小売業・地図】



2021地域別最低賃金と現行特定最低賃金

各種商品小売
百貨店・総合スーパー

参考：地質改定額 ランク	中賃の目安額	
	2021	2020
A	28	-
B	28	-
C	28	-
D	28	-
全国加重平均		-

* 2021年12月21日時点

今年度申出無	小売の特定最賃なし
地賃を上回る	

※()は地賃額

C 北海道 (889)		D: 青森 852(822)		D: 福島 (828)		B: 茨城 881 (879)		A: 千葉 848 (953)	
		D: 秋田 (822)		B: 栃木 874 (882)		A: 埼玉 849 (956)		A: 東京 (1041)	
		D: 山形 (822)		Q 群馬 (865)		B: 長野 879 (877)		A: 神奈川 (1040)	
				Q 岐阜 (880)		B: 山梨 (866)		B: 静岡 886(913)	
		B: 富山 890(877)		A: 愛知 847 (955)		C 石川 890 (861)		B: 三重 (902)	
				B: 兵庫 797 (928)		B: 京都 938 (937)		Q 奈良 (866)	
				D: 島根 750 (824)		C: 岡山 893 (862)		C: 和歌山 869(859)	
		C: 山口 875 (857)		B: 広島 903 (899)		A: 大阪 (992)		D: 愛媛 822 (821)	
				Q: 福岡 897(870)		Q: 香川 (848)		D: 高知 (820)	
		D: 佐賀 (821)				D: 鹿児島 693(821)		Q: 徳島 (824)	
		D: 長崎 (821)							

都道府県	種別	最低賃金名	直近	2020		2021		意向 表明	申出		必要性答申	
				特定 最賃	改定 額	地賃 金額	申請 内容		ケ ス	月日	答申	
青森	D	各種商品小売	20.12.21	825	4	822	改	改	公		9/15	有
茨城	B	各種商品小売	20.12.31	874	3	879	改	改	協		9/6	有
栃木	B	各種商品小売	20.12.31	874	3	882	改	無	-		-	-
新潟	C	各種商品小売	19.12.31	842	-	859	改	改	公		11/30	無
富山	B	百貨店, GMS	20.12.06	865	5	877	改	改	協		8/5	有
石川	C	百貨店, GMS	20.12.31	865	5	861	改	改	協		8/27	有
福井	C	百貨店, GMS	20.12.24	840	30	858	改	改	協		8/23	無
長野	B	各種商品小売	20.12.31	857	2	877	改	改	協		8/23	有
京都	B	各種商品小売	19.12.22	910	-	937	改	改	協		8/26	有
和歌山	C	百貨店, GMS	21.02.11	851	1	859	改	改	協		8/2	有
山口	C	百貨店, GMS	20.12.15	859	7	857	改	改	協		7/26	有
愛媛	D	各種商品小売	20.12.25	810	4	821	改	改	公		8/5	有
福岡	C	百貨店, GMS	19.12.10	889	-	870	改	改	協		8/17	有
熊本	D	百貨店, GMS	20.12.15	796	4	821	改	改	協		8/5	無

都道府県	種別	最低賃金名	直近	2020		2021		意向 表明	申出		必要性 答申	
				特定 最賃	改定 額	地賃 金額	申請 内容		ケ ス	月 日	答 申	
岩手	D	百貨店, GMS	18.12.28	800	-	821	改	改	公	公	8/23	無
千葉	A	各種商品小売	16.12.25	848	-	953	改	改	協	協	8/23	無
滋賀	B	各種商品小売	18.12.29	840	-	896	改	改	公	公	8/23	無
鳥取	D	各種商品小売	16.12.18	718	-	821	改	改	協	協	9/8	無
島根	D	百貨店, GMS	17.11.22	750	-	824	改	無	-	-	-	-
岡山	C	各種商品小売	19.12.25	880	-	862	改	改	公	公	10/19	有
広島	B	各種商品小売	19.12.31	878	-	899	改	改	協	協	8/5	有
大分	D	各種商品小売	16.12.25	716	-	822	改	改	公	公	8/19	無
宮崎	D	各種商品小売	15.12.24	705	-	821	改	改	協	協	8/26	無
沖縄	D	各種商品小売	18.11.23	770	-	820	改	改	公	公	8/6	無
千葉	A	百貨店, GMS	-	(848)	-	953	新	無	-	-	-	-
千葉	A	各種食料品小売	-	(848)	-	953	新	無	-	-	-	-
愛知	A	百貨店, GMS	-	(847)	-	927	新	新	協	協	8/5	無
和歌山	C	百貨店, GMS・各種 食品小売	-	(851)	-	859	新	新	公	公	8/2	無

